

## 事業者団体の活動に関する事前相談申出書

年 月 日

公正取引委員会事務総局

経済取引局取引部長 殿

申 出 者 名  
 代表者の役職・氏名  
 事務上の連絡先  
 電 話 番 号  
 部署・担当者名

今般、当団体において、下記の活動を実施することを予定しているところ、独占禁止法上問題となるか否かについて事前相談を申し出ます（注1）

なお、申出者名並びに相談及び回答の内容が公表されることに同意します。

## 記

## 1 申出者に関する事項（注2）

（印のついた欄については、該当する に 印を付してください。）

(1) 氏名又は名称	
(2) 住 所(注3)	
(3) 成立年月日 (注4)	年 月 日
(4) 業 種(注5)	業種分類 製造 卸売 小売 サービス その他 対象業種（具体的に記載してください。）
(5) 事業地区(注6)	全国 都道府県（具体的に記載してください。） その他（具体的に記載してください。）
(6) 構成員の数 (注7)	正会員 社(名) 団体 賛助会員等 社(名) 団体
(7) 法人格の有無	（根拠法令を記載してください。） 無（任意団体）

(8) 現に行っている事業の内容	政府等の公の機関との連絡，要望・意見の表明 会員相互の親睦 市場・需要動向等に関する調査研究，情報提供 広報宣伝活動 公的規格等の普及・促進 自主規制等の設定（具体的に記載してください。） 経営指導・教育活動 技術研究活動 その他（具体的に記載してください。）
(9) 上部団体の有無 （国際的な事業者団体を含む。）	有（名称及び連絡先住所・電話番号） 無
(10) 事業地区における構成員のシェアの合計（注8）	75%以上 50%以上 75%未満 25%以上 50%未満 25%未満 不明 } [具体的に把握している場合 %]
(11) 部会，委員会，支部等の内部組織の有無（注9）	有（別添（ ）参照） 無

## 2 公表時期の延期の希望（希望がある場合のみ記載）

- (1) 理由
- (2) 公表可能時期

## 3 実施しようとする活動に関する事項

（できるだけ詳しく記載してください。また，参考となる資料がある場合には，添付してください。）

- (1) 実施しようとする活動の目的
- (2) 実施しようとする活動の内容
- (3) 実施しようとする活動に係る市場の状況その他参考となるべき事項

## 4 当該活動と独占禁止法の規定との関係についての自己の見解

- (注) 1 企業秘密に該当する部分がある場合には，当該部分に二重線を引いた事前相談申出書の写しを，併せて提出してください。
- 2 事項欄には，申出日現在での状況を記載してください。
- 3 その主たる事務所の所在地を，主たる事務所の定めのないものにあつては代表者の住所を，代表者の定めのないものにあつては組合員又は契約の当事者の住所

を記載してください。また、ビル名、部屋番号等があるときは、それらも記載してください。

- 4 目的変更その他の事由により事業者団体でないものが事業者団体となった時は、その日を記載してください。
- 5 構成員の資格となる業種を、構成員の資格となる業種が2以上にわたる場合にはそのすべてを、また、構成員の資格となる業種を特に定めない場合にはその旨を記載してください。
- 6 定款、寄付行為、規約又は契約に定める地区を、地区の定めのないものにあつては構成員の主たる事務所の所在する都道府県名を記載してください。
- 7 構成員のうち、総会等において議決権を有する者をいいます。
- 8 「シェア」とは、当該事業者団体の事業地区において取り扱われる対象業種における総供給量(又は総供給額)に対する当該事業者団体構成員全体の供給量(又は供給額)の百分比です。その際、事業者団体において当該数値を具体的に把握できる場合は、併せて具体的に記載してください。また、当該数値を具体的に把握できない場合は、推定値でも可とします。
- 9 定款、寄付行為、規約、契約、事業報告書等の中に該当箇所がない場合は組織図を添付してください。
- 10 代理人による申出の場合は、申出者欄に申出者名等に関する事項を記載するほか、代理人の氏名、事務上の連絡先等を記載してください。

(添付資料)(1) 定款、寄付行為、規約又は契約の写し

(2) 理事その他の役員又は管理人の名簿(当該事業者団体における役職、氏名、所属会社(団体)名を記載すること。)

(3) 構成員の名簿

(4) 事業報告書

(5) 事業計画書